

[平成 19 年度事業報告書]

平成 19 年度事業報告書

自 平成 19 年 4 月 1 日
至 平成 20 年 3 月 31 日

1. 平成 19 年度事業報告
2. 庶務の概要

平成 20 年 5 月 28 日
財団法人助成財団センター

1. 平成 19 年度事業報告

(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

当センターの平成 19 年度の事業運営は、役員、評議員の大幅な改選を経て、これまで実施してきた施策の充実化を図ることに重点を置いたほか、公益法人制度改革をひかえて会員アンケートを実施し、移行に関する会員の動向、ニーズの把握に努めた。

アンケートに基づき、会員の新制度への円滑な移行準備に備え、制度改革に関する情報提供、研修会を強化する一方、制度改革対応プロジェクトの一環として「民間助成イノベーション」の発行や、「センタービジョン構想委員会」の設置を通して、センター業務全般の見直しに着手した。

また、分野ごとの財団による部会研究活動への着手や、各種セミナー・勉強会等への積極的な講師派遣を通して、センターの求心力の強化やPR活動に取り組んだ。

また、当面のセンター財政基盤の強化を図るため、会員の増強と会費増額への協力を依頼した。

個別事業の実施状況は次の通り。

1. 情報整備事業（助成財団等に関する情報・資料・文献の収集・整理・閲覧等の事業）

(1) 個別助成資料収集整備

毎年実施している個別情報収集のためのアンケート調査と、詳細は次の通り。

年度	発送(a)	回答数(b)	回答率(b/a)	掲載数(c)	掲載率(c/b)
12(2000)	1,320	904	68.5%		
13(2001)	1,355	934	68.9%	819	87.7%
14(2002)	1,401	946	67.5%		
15(2003)	1,507	1,021	67.8%	910	89.1%
16(2004)	1,560	1,051	67.4%		
17(2005)	1,667	1,047	62.8%	921	88.1%
18(2006)	1,654	1,049	63.4%		
19(2007)	2,656	1,238	46.6%	1,044	84.3%

助成に関する個別情報収集のためのアンケート調査と関連資料の収集整備を行った。

本年度は、総務省の公益法人データベースより事業種類が「助成・給付」「貸与」「表彰」等、事業に助成事業が含まれていると思われる約 1,000 財団を抽出、初めてアンケート調査の対象とし、従来からの対象団体と合わせた約 2,656 団体にアンケート調査表を送り、1,238 団体から有効回答を得た。その結果、主だった団体からは回答を得ているが、全体の回答率・掲載率は低下した。

収集したデータは、整理・分析し「日本の助成財団の現状」としてまとめ、助成団体要覧やホームページで公開、研究者や各種資料の基礎データとして活用されている。

(2) 資料室の整備・管理

日常業務における収集資料の整備を行った。

資料室のあり方、管理方法等については 20 年度の課題となっている。

2 . 情報提供事業 (助成財団等の事業内容、役割・課題、意見・提言に関する出版物等の編集および発行)

(1) 『民間助成イノベーション - 制度改革後の助成財団のビジョン - 』の出版

センター設立以来今日までの助成財団の活動を分析・調査し、公益法人制度改革により新たな飛躍が期待される助成財団の進むべき道を模索した書。平 19 年 10 月 15 日に発売した。書評・紹介依頼をマスコミ、NPO 関連その他に行い、その販売に努めてきている。また、全国の国公立図書館、国立大学図書館等への DM を予定している。

マスコミ等掲載紹介記事：信濃毎日新聞 (共同通信配信)、NPO 学会ニューズレター通巻 35 号、メセナ note No.53 (企業メセナ協議会)、NPO のひろば (日本 NPO センター)

『民間助成イノベーション』

販売 (直販) : 396 冊 (委託販売 15、贈呈 87 を含む)

(在庫 : 約 600 冊)

(2) 助成団体要覧の出版

上記 1 . に記載の通り調査対象を増やした結果、回報した団体数は 189 団体増加し、掲載団体数は 1,044 団体 (123 団体増) となった。ページ数も 128 ページ増となったが、販売戦略の観点から価格は据置いた。(税込み 9,800 円) 巻頭には 2006 年度決算に基づく「日本の助成財団の現状」を掲載している。

平成 20 年 1 月 31 日発刊。

助成団体要覧販売数推移

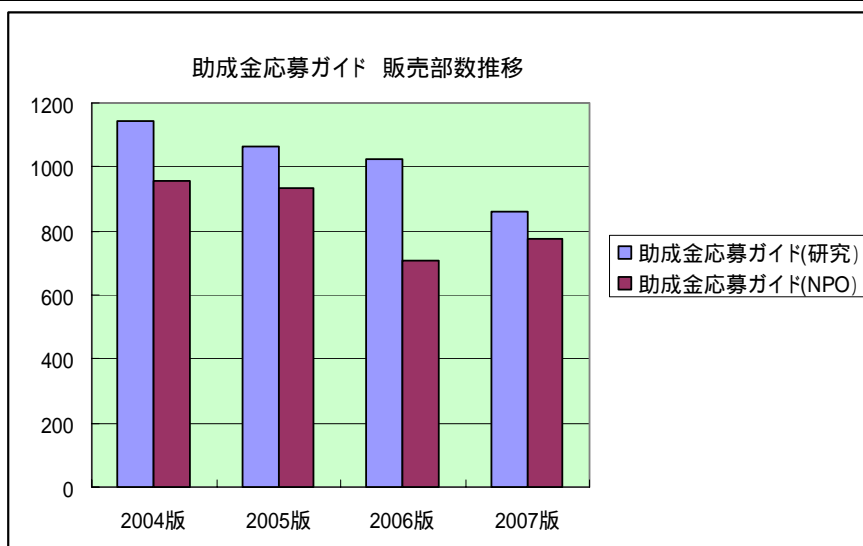
	2000 版	2002 版	2004 版	2006 版	2008 版 (販売中)
助成団体要覧販売部数	2,373	2,329	1,461	1,044	636
(作成部数)	3,000	3,000	3,000	1,500	1,500

(3) 助成金応募ガイドの出版

2007 年版の販売は、NPO 版では、各地 NPO 支援センターへ販売を委託（日本 NPO センター、NPO 事業サポートセンター、市民活動センター神戸、ひろしま NPO センター、長野県 NPO センターの 5 団体）また、NPO 支援財団研究会の地方シンポジウムでの直販などを行った。そのため NPO 版では前年実績を若干上回ってきている。研究助成版は、前年度から引き続き大学生協経由の注文の割引販売の適用以外に、新たな有効な拡販対策が取れず引き続き減少傾向にある。

この販売傾向から判断し、2008 年度版の作成部数を 1,300 部とした。

	2004 版	2005 版	2006 版	2007 版	2008 版
助成金応募ガイド(研究)	1,141	1,062	1,024	860	464
作成部数	2,000	2,000	2,000	2,000	1,300
助成金応募ガイド(NPO)	957	933	708	776	-
作成部数	1,500	1,500	1,700	1,700	1,300



(4) 資料・情報提供（出版物以外で外部に提供する各種情報）

前年度に引き続き、国立情報学研究所、科学技術振興機構、朝日新聞社（朝日大学ランキング）に対する有償の情報提供をおこなっている。なお科学技術振興機構から最新の助成プログラム情報の提供要請があり、センターとしては毎年実施している助成財団の個別情報アンケートの時期を早め、最新情報の早期提供に対応していく。

	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度
国立情報学研究所(成果概要件数)	1,206	566	1,119	1,255
国立情報学研究所(採択課題件数)	8,524	3,849	4,456	5,592
科学技術振興機構(助成事業件数)	842	835	817	1,057

3 . 調査研究事業（助成財団等に関する調査・研究）

（ 1 ）制度改革対応プロジェクト

昨年度から着手した過去のセンターの活動の集大成として「民間助成イノベーション」を 10 月に出版し、販売を開始した。

「民間助成イノベーション」の作成を受けて、助成に関するデータベースのあり方、ウェブの活用法、資料室のあり方、広報・研修のあり方等、センター業務全般にわたって、制度改革後を踏まえた対応を検討するため「センタービジョン構想委員会」を設置し、検討に着手した。

制度改革に向けて、助成財団活動の質の強化を目指すため、助成分野ごとの研究活動に着手した。既存の教育部会の他に、2008 年 2 月に第 1 回福祉部会を開催した。助成プログラムを軸に財団同士の横の連携を緊密にし、当該分野についての情報の収集、会員相互間の情報交換を定期的に行い、あわせてスムーズな移行が行えるようバックアップ体制の構築を開始した。

夏の助成団体データベースの調査に併せて、会員財団に新制度移行に関するアンケートを実施、現時点での準備状況、課題、要望等について訊いた。その結果は J F C V I E W S の 61 号（10 月発行）で発表した。

（ 2 ）オーバーヘッドに関する調査の継続

昨年度に調査、各大学への申し入れを行ったので、本年度は大規模な調査は行わなかったが、各財団からの相談に対応し、情報提供等を行った。

3 月 6 日には、平成 20 年度以降の東京大学の研究支援経費（管理経費）の考え方について、東京大学からの申出により意見交換を実施し、今後の方向性について大学側の考え方を聞き、それに対して財団側の考え方（平成 18 年 9 月 1 日付けの各大学宛て申入れ文書に従い、基本的にはオーバーヘッドは認めない）を伝えた。その結果、東京大学としては、学内規定により助成金の 30% の管理経費を徴集する方針であるが、当面は各助成財団のオーバーヘッドに対する考え方を尊重していくとの対応を確認し、今後も引き続き意見交換を実施していくことになった。

4 . 研修・相談事業（助成財団等に関するセミナー・講演会・シンポジウムの開催）

（ 1 ）研修・セミナー

本年度開催の「会員の集い」は、昨年に引き続き制度改革をテーマとし、（財）公益法人協会の太田達男理事長に講演を依頼した。時宜を得たこともあって会員の集いとしては過去最高の 188 名の出席者を得、豊富な配布資料も好評であった。

なお制度改革については、国立民族学博物館教授出口正之氏を講師に招き「助成財団に求められる『民間の担う公共』とは」というテーマで研修セミナーを開催したほか、公認会計士の出塚清治氏に財務諸表から見る公益認定要件をテーマとした研修懇談会を開催した。

【会員の集い】

日 時 平成 19 年 11 月 21 日 (14:00 ~ 17:45)
 場 所 損保会館 2 階大会議室 (千代田区神田淡路町 2-9)
 テーマ 『新公益法人への移行に関するチェックポイント』
 = 政令・内閣府令の公布を受けて =
 内 容 「新制度移行スケジュールのチェックポイント」
 「新制度移行準備のチェックポイント」
 財団法人 公益法人協会 理事長 太田 達男氏

【研修懇談会開催状況】

日 時	名 称	参加者数	場 所	内 容
2007/5/22 11:00 - 17:00	初任者研修 (一般職員)	11 (定員 10名)	助成財団 センター会 議室、 トヨタ財団	平成 19 年度の初任者研修のうち、一般事務に携わる職員を対象とする初任職員研修を、下記の要領で開催する。主として一般事務を担当する方を対象とし、助成財団センターでの講義の後、トヨタ財団を訪問し、トヨタ財団の活動のあらましと、同財団における総務・経理部門の実務の説明を受ける。 <プログラム> 助成財団のあらまし:定義、社会的役割、制度改革、事務局実務の概要 助成財団訪問:トヨタ財団(東京都新宿区西新宿)
2007/5/23 11:00 - 17:00	初任者研修 (一般職員)	10 (定員 10名)	助成財団 センター会 議室、 トヨタ財団	平成 19 年度の初任者研修のうち、一般事務に携わる職員を対象とする初任職員研修を、下記の要領で開催する。主として一般事務を担当する方を対象とし、助成財団センターでの講義の後、トヨタ財団を訪問し、トヨタ財団の活動のあらましと、同財団における総務・経理部門の実務の説明を受ける。 <プログラム> 助成財団のあらまし:定義、社会的役割、制度改革、事務局実務の概要 助成財団訪問:トヨタ財団(東京都新宿区西新宿)
2007/5/24 11:00 - 17:00	初任者研修 (一般職員)	10 (定員 10名)	助成財団 センター会 議室、 損保 ジャパン 記念財団	平成 19 年度の初任者研修のうち、一般事務に携わる職員を対象とする初任職員研修を、下記の要領で開催する。主として一般事務を担当する方を対象とし、助成財団センターでの講義の後、損保ジャパン記念財団を訪問し、損保ジャパン記念財団の活動のあらましと同財団における助成実務の説明を受ける。 <プログラム> 助成財団のあらまし:定義、社会的役割、制度改革、事務局実務の概要 助成財団訪問:損保ジャパン記念財団(東京都新宿区西新宿)

[平成 19 年度事業報告書]

日 時	名 称	参加者数	場 所	内 容
2007/6/22 17:00 - 19:00	成財団に求められる「民間の担う公共」とは	62 (定員 150 名)	損保会館 404-5 会議室	新たな法律・制度の施行を前に、各財団が新制度への移行実務や、助成財団に期待される「民間の担う公共」についての理解を深め、真に社会のニーズ・期待に応える助成財団を目指す取り組みの一助として、新たな法律・制度の一層の理解、ガバナンス強化や事業内容の見直し等を含め、出口正之氏を講師に招いて研修懇談会を開催し、意見交換を行う。 講師: 出口 正之氏 (国立民族学博物館教授)
2007/6/28 9:30 - 16:30	初任者研修 (管理職)	22 (定員 30名)	損保会館 404 会議室	主として管理職を対象に、助成財団とそれを取り巻く環境について、特に現在進行中の公益法人制度改革に対する助成財団の対応も含めて説明するほか、わが国を代表する助成財団の責任者が、助成財団の社会的責任と管理者としての心構えや幾つかの活動事例を説明する。 <プログラム> 助成財団のあらましと公益法人制度改革について (助成財団センター 専務理事 田中 皓) 助成財団の管理運営(事務局業務) (トヨタ財団 事務局長 佐々木 敬介 氏) 三菱財団の運営について (三菱財団 顧問 石崎 登 氏) キリン福祉財団の運営について (キリン福祉財団 常務理事 国松 秀樹 氏) 住友財団の運営について (住友財団 専務理事 石川 睦夫 氏)
2007/7/27 13:30 - 16:30	労働保険・社会保険の仕組みと実務	26 (定員 25名)	損保会館 406 会議室	『職員研修』の一環として“労働保険・社会保険の仕組みと実務”と題し、労働保険・社会保険の概要から実務上の手続きまでを解説する。また、制度改革対応の一環として、規定類の見直しに備え、人事関係諸手続きに関する解説も行う。 講師は昨年度に引き続き、社会保険労務士の小澤賢二氏。 <プログラム> (1)労働保険・社会保険のあらまし(2)雇用管理に必要な諸手続 (3)人事関係諸規程 (4)質疑応答 講師: 社会保険労務士 小澤 賢二氏

[平成 19 年度事業報告書]

日 時	名 称	参加者数	場 所	内 容
2007/11/21 第 1 部 14:00 -18:00 第 2 部 18:00 -19:30	2007 年度会員の集い	188	損保会館 大会議室 (第 1 部) 本館 3 階 (第 2 部)	『新公益法人への移行に関するチェックポイント』を中心テーマとしたセミナーを開催。制度移行への理解を深めると同時に、会員の移行準備の一助として、また、セミナー終了後の懇親会は、会員相互の活発な情報交換及び懇親を深める場として開催する。 <プログラム> 第 1 部:セミナー『新公益法人への移行に関するチェックポイント』講師:財団法人公益法人協会 理事長 太田達男氏 第 2 部:懇親会
2008/1/29 13:30 - 16:30	新公益法人会計基準について	55 (定員 75 名)	損保会館 404-5 会議室	出塚会計事務所より、公認会計士の長岡美奈氏を講師に招き、昨年に引き続き、公益法人会計の新基準適用に伴う様々な注意点について参加者からの質問を参考にしながら解説する。参加者からは事前に新公益法人会計の実務上の質問事項を提出してもらい、当日はこれらを基に講義を行う。 <プログラム> (1)新基準の概要、実務の注意点 (2)計算例 (3)質疑応答 講師:公認会計士 長岡 美奈氏(出塚会計事務所)
2008/2/25 13:30 - 16:00	新公益法人への移行について	99 (定員 110 名)	損保会館 502-3 会議 室	出塚会計事務所より、公認会計士・税理士の出塚清治氏を講師に招き、新公益法人への移行についての概要及び遊休財産や公益目的事業比率等の計算例を解説の上、主として参加者からの質問に具体的に答える。遊休財産や公益目的事業比率・公益目的取得財産残額の計算についての解説を行う研修会・セミナーとしては初めての開催となる。参加者からは事前に新公益法人への移行に関する質問事項を提出してもらい、当日はこれらを基に講義を行う。 <プログラム> (1) 新公益法人への移行についての概要 (2) 遊休財産、公益目的事業比率・公益目的取得財産残額の計算例 (3) 質疑応答中心 講師:公認会計士・税理士 出塚 清治氏(出塚会計事務所)

(2) 相談業務

助成財団業務、助成プログラム等に関する相談以外に、昨年度から設立相談を受け付けているが、今年度は毎週木曜日を設立相談日とし、14 回の新設相談を行った。昨年度相談のあったうちの 1 件が財団設立に至り、センター会員として入会した(メルコ学術振興財団)。

また会員からは、公益法人制度改革を直近に控え、具体的なスケジュールや役員の選任方法、定款の作成などを中心とする相談が、電話、来訪を含め増加している。一般の助成相談は、ほとんどが電話であるが週 2~3 件程度受け付けている。

5 . 広報活動事業(助成財団等に関する広報活動)

(1) 制度改革に関する提言活動

本年度は、公益法人制度改革の政省令に関するパブリックコメントおよびガイドラインに対するパブリックコメントを助成財団として提出した。

このほか年 4 回の J F C V I E W S や会員向けホームページでの制度改革の解説ページ・メールマガジン等を通じて、改革の経緯や会員財団の意見を広報するほか、国会での審議状況、可決後の政府内の動きについても、最新の情報を随時伝えている。

(2) JFC Views(広報誌)の発行

前年度に引き続き、助成財団活動のオピニオン誌として情報を発信するほか、助成を受ける側からの情報も取り入れるなど、内容の充実を図っている。

【発行内容一覧】

NO.(発行月)	主要目次
No.59 (2007年4月)	理事長対談「助成財団の現状と将来を語る」サントリー文化財団関順一郎専務理事、住友財団石川睦夫専務理事、トヨタ財団加藤広樹常務理事、三菱財団石崎登常務理事 資産総額と年間助成額上位 100 財団 助成財団ニュース 米国における助成財団の新しい動き - 米国日立ファウンデーションとの懇談会

No. 60 (2007 年 7 月)	理事長対談「助成財団の未来を語る」渥美国際交流奨学財団 今西淳子常務理事、 山田科学振興財団河場享子専務理事 公益認定等委員会について - 新しい公益法人制度の要 - ふるさとコミュニティ財団設立の勧め - 新しい地域活性化運動 の提唱 - (堀内生太郎氏寄稿) 助成財団ニュース 平成 19 年度事業計画・収支予算
No. 61 (2007 年 10 月)	理事長対談「新たな公益法人制度と助成財団の目指す方向」 倉田記念日立科学技術財団他熊谷一雄理事長 新刊『民間助成イノベーション』刊行 ・ Topics . 新制度移行に関するアンケートより ・ 助成財団有志による研究活動「NPO 支援財団研究会その後」
No. 62 (2008 年 1 月)	理事長対談「新たな公益法人制度と助成財団の目指す方向」 公益法人協会大田達男理事長 ・ Topics . 2007 年度会員の集い ・ 助成財団有志による研究活動「関西財団の集い」

(3) メールマガジンの発行

発信先名簿を更新し 3 月末現在登録者数は 391 名。原則毎月 1 回発信。

【発行内容一覧】

No. (発行日)	主要目次
No. 73 2007.4.3	■1 ■ 公益法人制度改革 - その後の成り行き(その 66) - - 公益認定等委員会事務局が発足 - ■2 ■ センターの新体制 - 田中専務理事が就任 -
No. 74 2007.4.16	■1 ■ 公益法人制度改革 - その後の成り行き(その 67) - - 夏までに政省令を制定したい。事務局長談 -
No. 75 2007.6.6	■1 ■ 公益法人制度改革 - その後の成り行き(その 68) - - 夏までに政省令を制定したい。事務局長談 - ■2 ■ 新公益法人への円滑な移行を目指して - 公益認定をめぐる講演会の開催 - ■3 ■ 今月の研修会予定 - 初任管理者研修 -

<p>No.75-2 2007.6.19</p>	<p>■1 ■ 公益法人制度改革 - その後の成り行き(その 68) - - 公益認定等委員会の政令等の答申がでる - ■2 ■ 出口教授の講演会のお知らせ - 助成財団に求められる「民間の担う公共」とは -</p>
<p>No.76 2007.7.10</p>	<p>■1 ■ 公益法人制度改革 - その後の成り行き(その 69) - - 公益認定等に係る政令・内閣府令の制定に関するパブリック コメント開始 - ■2 ■ センター・アルバイトの募集</p>
<p>No.77 2007.8.8</p>	<p>■1 ■ 公益法人制度改革 - その後の成り行き(その 70) - - 公益認定等に係る政令・内閣府令の制定に関するパブリック コメント提出 - ■2 ■ 市民社会創造ファンド設立5周年記念フォーラム開催 - 参加者を募集 -</p>
<p>No.78 2007.9.7</p>	<p>■1 ■ 公益法人制度改革 - その後の成り行き(その 71) - - 公益認定等に係る政令・内閣府令が発表されました -</p>
<p>No.78-2 2007.9.11</p>	<p>■1 ■ 公益法人制度改革 - その後の成り行き(その 72) - - パブリックコメントの結果が公表されました。 -</p>
<p>No.79 2007.10.3</p>	<p>■1 ■ 公益法人制度改革 - その後の成り行き(その 73) - - 各省庁の H20 年度税制改正要望事項が公表されました。 - ■2 ■ 本年度の会員の集い 11 月 21 日開催 - 新制度への移行に関する質問をお寄せ下さい - ■3 ■ センター新刊『民間助成イノベーション』刊行 - 10月15日発行、ぜひお買い求め下さい。 -</p>
<p>No.80 2007.10.30</p>	<p>■1 ■ 公益法人制度改革 - その後の成り行き(その 74) - - 公益認定等委員会でガイドラインの議論が続いています。 - ■2 ■ センター新刊『民間助成イノベーション』刊行 - 10月15日発行、絶賛発売中！ -</p>
<p>No.81 2007.11.20</p>	<p>■1 ■ 公益法人制度改革 - その後の成り行き(その 75) - 11 月 20 日 政府税調が「公益法人税制」を含む答申を発表し ました - ■2 ■ センター新刊『民間助成イノベーション』刊行 - 10月15日発行、絶賛発売中！ -</p>
<p>No.82 2007.12.18</p>	<p>■1 ■ 公益法人制度改革 - その後の成り行き(その 76) - - 12 月 13 日 与党税調が平成 20 年度税制大綱を発表しました - ■2 ■ センター新刊『民間助成イノベーション』刊行 - 年末年始の読書にどうぞ！ -</p>

No. 83 2008.2.1	<ul style="list-style-type: none"> ■ 1 ■ 公益法人制度改革 - その後の成り行き(その 77) - 公益認定党委員会におけるガイドライン等の検討も大詰め - ■ 2 ■ センター新刊『助成団体要覧 2008』刊行 - 掲載団体数 1,000 を突破 - ■ 3 ■ センター新刊『民間助成イノベーション』刊行 - 『助成団体要覧 2008』の副読本に -
No. 84 2008.3.3	<ul style="list-style-type: none"> ■ 1 ■ 公益法人制度改革 - その後の成り行き(その 78) - - 公益認定等ガイドラインのパブリックコメント始まる - ■ 2 ■ センター新刊『研究者のための助成金応募ガイド 2008』刊行 ■ 3 ■ センター新刊『民間助成イノベーション』刊行 - 『助成団体要覧 2008』の副読本に -
No. 85 2008.3.25	<ul style="list-style-type: none"> ■ 1 ■ 公益法人制度改革 - その後の成り行き(その 79) - - 公益認定等委員会「新しい公益法人制度に係る質問募集」回答 掲載 - ■ 2 ■ 新刊『NPO・市民活動のための助成金応募ガイド 2008』刊行 ■ 3 ■ センター新刊『民間助成イノベーション』刊行 - 『助成団体要覧 2008』の副読本に -

(4) ホームページの充実

会員やセンターの最新の活動情報を社会に発信するため、ホームページの発信力の強化を図ってきている。その結果、制度改革情報についてのセンターのホームページのアクセス件数は、昨年度から今年度の半ばまで増加してきたが、現在、制度改革対応ページを中心にその内容をリニューアル中であり、若干減少傾向にある。

【ホームページアクセス状況】

年 度	年間ページビュー数	月間平均	対前年度比
11(1999)	373,230	31,103	-
12(2000)	679,767	56,647	82.1%
13(2001)	1,059,119	88,260	55.8%
14(2002)	1,345,131	112,094	27.0%
15(2003)	2,074,462	172,872	54.2%
16(2004)	2,326,821	193,902	12.2%
17(2005)	2,456,046	204,671	5.6%
18(2006)	2,577,990	214,833	5.0%
19(2007)	2,568,820	214,068	-0.4%

6 . 共同調整事業 (助成財団等が共同して行うプロジェクトの調整)

JDF (日本障害フォーラム) への 20 年度助成に関して、キリン福祉、損保ジャパン記念、ヤマト福祉の 3 財団による共同助成の窓口として調整業務を行った。

7 . その他事業 (その他この法人の目的を達成するために必要な事業)

公益法人協会を事務局とする制度改革連絡会に、センターは幹事 (世話) 団体として参加。

NPO 支援財団研究会の事務局を本年度より引き受けた。同研究会が主催する東京総括会議 (4 月 20 日)、埼玉県 (6 月 10 日)、神奈川県 (7 月 5 日)、中部 (名古屋市) (11 月 10 日)、関西 (大阪市) (2 月 23 日) で開催のシンポジウムに参加し、助成財団に対する正しい認識や助成の申請方法、効果的な活用方法についての理解に努めた。また、個別団体との交流により、助成財団センターの知名度アップと新たな社会ニーズの把握に努めてきた。

中央共同募金会、福祉・医療機構、日本財団との福祉系 4 団体連絡会出席。助成プログラムや助成情報の共有化への取り組等が今後の課題となっている。

他団体主催の助成金または助成財団についての会合に講師として派遣。

7 月 日本私立大学協会での講演 (民間助成財団の現状と研究助成の活用について)

8 月 福祉・医療機構助成金説明会 (岐阜、京都、青森) で民間助成財団、助成財団センターの活動についてレクチャー

8 月 市民社会創造ファンド 5 周年記念シンポジウム

9 月 10 月、2 月 長野 NPO センターセミナー (助成財団の活用)

11 月 松下電器社会文化 G 主催 (松下電器本社) 松下関連財団意見交換会での講演 (企業財団のあり方と制度改革)

12 月 野田社会福祉協議会 NPO セミナー (助成財団と助成財団センターの活用)

1 月 生命科学助成財団懇談会 (L S F 懇) 講演 (新制度移行の注意点)

2 月 NPO ファンドレージング研修会 (助成財団の現状、助成金の性格とその活用)

3 月 ノバルティス科学振興財団 20 周年式典祝辞

1 月 28 日に貸与奨学財団意見交換会を公益法人協会と共催。

海外団体の交流

4 月英国の A C E V O、10 月 U B S 銀行シカゴ支店 (富裕層による助成財団の設立支援の可能性)、2 月中国からの市民活動団体に関する視察団の来訪を受け、意見交換・レクチャーを実施した。

以上

平成 19 年度助成財団センター活動資料

日時	行事	備考
4 / 2	第 52 回臨時理事会 4/2 ~ 4/4 他 専務理事引継ぎ(総務省他)	田中専務理事選任 堀内 田中
4 / 13	ACEVO(イギリス)来訪	堀内、田島
4 / 20	NPO 支援財団研究会総括会議	田中、湯瀬
5 / 16	業務監査(野口監事)	
5 / 21	第 1 回常任委員会	
5 / 22	初任者研修(一般職員編)	トヨタ財団訪問 田島
5 / 23	初任者研修(一般職員編)	トヨタ財団訪問 田島
5 / 24	初任者研修(一般職員編)	損保ジャパン記念財団訪問 田中、 田島
5 / 29	業務監査(出塚監事)	
5 / 30	第 53 回理事会・第 44 回評議員会(事業報告・決算)	
6 / 1	理事長対談(助成財団の未来を語る)	渥美国際交流財団 今西氏 山田科学振興財団河場氏
6 / 4	第 3 回教育部会	会場:松本記念 音楽迎賓館 出席者:田中、湯瀬
6 / 5	公益認定等委員会訪問	田中、湯瀬
6 / 10	NPO 支援財団研究会埼玉シンポジウム	田中、湯瀬
6 / 22	研修懇談会(助成財団に求められる民間の公共とは)	講師:出口正之氏
6 / 28	初任者研修(管理職編)	講師:田中、石崎、石川、 国松、田島
7 / 5	NPO 支援財団研究会神奈川シンポジウム	田中、湯瀬
7 / 23	日本私立大学協会講演(アルカディア市ヶ谷)	田中
7 / 24	公益法人制度改革連絡会	湯瀬
7 / 26	政省令勉強会	講師:石川睦夫氏 田中
7 / 27	研修懇談会(労働・社会保険)	講師:小澤賢二氏 田中・田島
7 / 31	第 2 回常任委員会	
8 / 1	制度改革に関する会員アンケートの実施	
8 / 2	制度改革勉強会(理事・評議員)	田中

8 / 6	助成団体 DB アンケート発送	
8 / 8	公益認定等委員会訪問(戸塚事務局長対談・パブコム)	田中
8 / 9	福祉医療機構助成金説明会(岐阜)	湯瀬
8 / 10	福祉医療機構助成金説明会(京都)、白書・松籟社 打合せ	湯瀬
8 / 25	福祉医療機構助成金説明会(青森)	田中
8 / 31	市民社会創造ファンド5周年記念シンポ講師	田中(湯瀬)
9 / 4	公益法人協会インターン生研修	田中、湯瀬
9 / 6	民間助成イノベーション出版社打合せ	田中、久須美、湯瀬
9 / 13	第3回常任委員会	
9 / 14	理事長対談(助成財団の目指す方向)	日立・熊谷一雄氏、理事長
9 / 28	長野 NPO センターセミナー講演(長野)	田中
10 / 4	UBS銀行(シガホール)テリー氏来訪	田中、久須美
10 / 13	NPO 支援財団研究会仙台シンポジウム	田中、湯瀬
10 / 15	『民間助成イノベーション』刊行	
10 / 22	第4回常任委員会	
10 / 30	長野 NPO センターセミナー講演(上田)	田中
11 / 2	『民間助成イノベーション』編集委員会(最終)	田中、久須美、湯瀬
11 / 9	松下電器社会文化G意見交換会	田中
11 / 15	日本総研インタビュー(ファンドレーシング)	田中
11 / 21	2007 年度「会員の集い」(制度改革講演)	会場: 損保会館 講師: 太田達男 公法協理事長
11 / 27	第5回常任委員会(流会)	
11 / 28	松下電器本社講演(大阪)	田中
12 / 1 ~ 3	NPO メッセ in 関西 2007 (サントリー・大同生命・日本生命の各財団訪問)	田中、湯瀬
12 / 7	野田社会福祉協議会セミナー講演	田中
12 / 12	第4回教育部会	会場: みずほ教育福祉 財団 出席者: 田中、湯瀬
12 / 18	理事長対談(助成財団の目指す方向)	公益法人協会 太田達男理事長
12 / 26	第6回常任委員会	
1 / 24	生命科学助成財団(LSF)懇談会講演(大阪・千里) 「制度改革と移行手続きについて」	田中
1 / 28	貸与奨学財団意見交換会	公法協と共催、田中

1 / 29	研修懇談会(新会計基準)	講師:公認会計士 長岡美奈氏 田中、田島
1 / 31	『助成団体要覧 2008』刊行	
2 / 7	第7回常任委員会	
2 / 10	ボランティアフォーラム 2008(助成相談)	田中
2 / 13	第1回福祉部会	田中、湯瀬、田島
2 / 16	長野 NPO センターセミナー講演(松本)	田中
2 / 19	第8回福祉系4団体懇談会	場所:全社協会議室 中央共同募金会、日本財団、福祉医療機構 出席者:田中、湯瀬
2 / 22	中国視察団来訪	田中、湯瀬
2 / 23	NPO 支援財団研究会大阪シンポジウム	田中、湯瀬
2 / 25	研修懇談会(制度改革・移行)	講師:公認会計士 出塚清治氏 田中、田島
2 / 27	ファンドレージング研修会講師	田中
3 / 1	『研究者のための助成金応募ガイド 2008』刊行	
3 / 4	協調助成調整会議(日本障害フォーラム)	キリン、損保ジャパン、 ヤマト、JDF、田中
3 / 4	福祉部会第1回幹事会	田中
3 / 6	東京大学との意見交換会(オ-パ-ヘッド問題)	西尾副学長他、三菱財団 住友財団、旭硝子財団、 田中
3 / 10	第8回常任委員会	理事会議案検討
3 / 14	ノバルティス科学振興財団20周年式典祝辞	田中
3 / 26	第54回理事会・評議員会(事業計画・収支予算・移行)	
3 / 28	『NPOのための助成金応募ガイド 2008』脱稿	4月7日刊行

2 . 庶務の概要

(平成 19 年 4 月 1 より平成 20 年 3 月 31 日まで)

平成 19 年度の庶務の概要につき、以下のとおり報告する。

1 . 認許可事項

特になし

2 . 会議開催状況

理事会、評議員会、常任委員会の開催状況は次の通り。

(1) 理事会

第 52 回理事会 (平成 19 年 4 月 2 日)

第 1 号議案 理事長選任 (互選) の件

第 2 号議案 専務理事選任 (互選) の件

第 53 回理事会 (平成 19 年 5 月 30 日)

第 1 号議案 平成 18 年度事業報告及び収支決算の件 (承認)

第 2 号議案 センター規定新設及び改正の件 (承認)

- 「制度改革対応基金」取扱内規の新設

- 「職員・就業規則」「職員・給与規定」の改正

報告事項 平成 19 年度の常任委員委嘱の件

第 54 回理事会 (平成 20 年 3 月 26 日)

議 案 平成 20 年度事業計画及び収支予算の件 (承認)

報告事項 1. 平成 19 年度事業経過報告及び収支見込み

報告事項 2. 「公益法人制度改革への対応 その方向性について 」

報告事項 3. 評議員の退任について

(2) 評議員会

第 44 回評議員会 (平成 19 年 5 月 30 日)

議 案 平成 18 年度事業報告及び収支決算の件 (承認)

報告事項 1. センター規定新設及び改正の件

報告事項 2. 平成 19 年度の常任委員委嘱の件

第 45 回評議員会 (平成 20 年 3 月 26 日)

議 案 平成 20 年度事業計画及び収支予算の件 (承認)

報告事項 1. 平成 19 年度事業経過報告及び収支見込み

報告事項 2. 「公益法人制度改革への対応 その方向性について 」

報告事項 3. 評議員の退任について

(3) 常任委員会

第 1 回 (平成 19 年 5 月 21 日)

- (1) 助成財団センターの概要説明、委員会等規程及び運用内規の説明
- (2) 資産運用について
- (3) 決算理事会について
- (4) 19 年度常任委員会の運営について

第 2 回 (平成 19 年 7 月 31 日)

- (1) 助成財団センターの事業経過報告について
- (2) 制度改革 3 法に関する府令・政令等について
(理事・評議員勉強会の開催とパブコメの作成について)
- (3) 助成財団白書 (仮称：民間助成イノベーション) の発刊・販売について
- (4) 今後のセンターの活動について
- (5) 助成財団センターの新制度移行の予定について

第 3 回 (平成 19 年 9 月 13 日)

- (1) 新制度移行に関する会員アンケートの集計結果と対応について
- (2) 19 年度「会員の集い」開催・運営について
- (3) 助成財団白書 (仮称：民間助成イノベーション) の発刊・販売について
- (4) 今後のセンターの活動について 部会・研究会活動の検討
- (5) パブリックコメントの結果報告

第 4 回 (平成 19 年 10 月 22 日)

- (1) 19 年度「会員の集い」の収支見込・運営スタッフについて
- (2) 「民間助成イノベーション」の発刊・販売について
(10 月 12 日納品)
- (3) 今後のセンターの活動について 部会・研究会活動の検討
- (4) 今後のセンターの活動について
センタービジョン構想委員会 - の創設について

第 5 回 (平成 19 年 11 月 27 日)

委員長の都合で流会

第 6 回 (平成 19 年 12 月 26 日)

- (1) 平成 19 年度「会員の集い」を振り返って
(アンケート分析、収支報告)
- (2) 20 年度税制改正大綱について
- (3) ビジョン構想委員会
(センターの今後に関するフリーディスカッション)
- (4) 部会・研究会活動の具体展開について

(5) センターの事業経過報告

第 7 回 (平成 20 年 2 月 7 日)

(1) ビジョン構想委員会

(助成財団センターの移行に際しての目的、事業、期間の検討)

(2) 新年度事業計画、収支予算の方向性について

(3) 部会・研究会活動の具体展開について (福祉部会の立ち上げ)

(4) センターの事業経過報告

第 8 回 (平成 20 年 3 月 10 日)

(1) 新年度事業計画、収支予算 (案) について

(2) ビジョン構想委員会

(理事会報告事項としての、助成財団センターの移行スケジュール、目的、事業、期間の検討)

(資料センターの方向性の検討)

3 . 会員の状況

平成 19 年度の新入会員は法人会員 16、個人会員 4、合計 20 会員、退会は 7 会員 (うち個人 3) となり、13 会員の増加は近年にない増加となった。入会のきっかけは、相談、研修会参加のほか、過去に行った勧誘などによる。

	平成 18 年度末	入会	退会	現在数
法人会員	234	16	4	246
個人会員	18	4	3	19
合計	252	20	7	265

4 . 事務局人員構成 (平成 20 年 3 月末日現在)

常勤 田中 皓 専務理事・事務局長

湯瀬秀行 事務局長代理 (情報企画担当)

小林充治 総務・企画主査

田島さか恵 (研修企画・運営、経理、事務全般担当)

スタッフ 1 名 (竹村由美子) 19 年 7 月末まで

非常勤

山崎幸信 参与 (新設相談 毎週木曜日)

久須美雅昭 プログラム・アドバイザー

学生アルバイト 1 名 (8 月 ~ 3 月) 国立情報学研究所に提供するデータ処理業務。

以上